

政府の責任で全世代の生活を守る 大幅賃上げ等を求めます

内閣総理大臣 高市 早苗 殿

生活改善に十分な賃上げもないなか、長期にわたる異常な物価高が労働者・住民を直撃し、実質賃金の減少傾向に歯止めがきかなくなるなど、生活悪化に拍車がかかっています。これは公務労働者も例外ではありません。2025年人事院勧告では、初任給など若年層の賃金は6%程度改善されましたが、中高年層は2.8%程度にとどまり、生活改善には遠く及びません。誰もが誇りを持って働き続けられる賃金への引き上げが求められています。

貴職は「最優先で取り組むことは、国民の皆様が直面している物価高への対応」と明言し、この間の物価高から国民生活を守る方策のひとつとして「物価上昇を上回る賃上げが必要」としています。最低賃金の大幅引き上げと全国一律制の確立、ケア労働者の大幅賃上げを実現できる報酬改定など、政府ができる賃上げ政策は多くあります。900万人の労働者に直接的に影響し、地域経済にも広く波及する公務員の大幅賃上げもそのひとつです。労働者・国民の生活改善、そして景気回復にむけて、政府の責任を果たすことを求めます。

労働者・国民が安心して働きくらせる社会を実現するとともに、良質で安定した公務・公共サービス、教育を提供するためにも、2026年春闘において以下の要求を実現するよう求めます。

【私たちの要求】

- 1. すべての世代の公務労働者の賃金・一時金を大幅に引き上げること。
- 2. 最低賃金をいままぐ時給1,500円に引き上げるとともに、全国一律制を確立すること。また、公務職場においても地域手当の支給地域の拡大や支給割合を高位平準化するなどして、賃金の地域間格差を解消すること。
- 3. 60歳超職員の賃金を大幅に引き上げるとともに、再任用職員の一時金の支給月数改善、生活関連手当等を支給するなど、常勤職員との格差を解消すること。
- 4. 臨時・非常勤職員の時間額を大幅に引き上げること。また、一時金や生活関連手当等を常勤職員と同様に支給すること。安心して働き続けられるよう雇用の安定を図ること。
- 5. 公共サービス基本法にもとづき、国や地方自治体が委託する事業で働く労働者の適正な労働条件を確保するため「公契約法」を制定すること。また、公務職場で時間額1,500円未満の労働者をなくすこと。
- 6. 大幅な増員による行政需要に見合った職員確保や処遇改善に必要な予算を確保すること。また、定員合理化計画を中止・撤回すること。
- 7. ILO勧告など国際基準にそった労働基本権の全面的な回復を実現すること。そのために労働組合との実効ある協議を早急に開始すること。

※氏名は名字など同じ場合でも略式「〳」ではなく、フルネームでお書きください。

氏 名

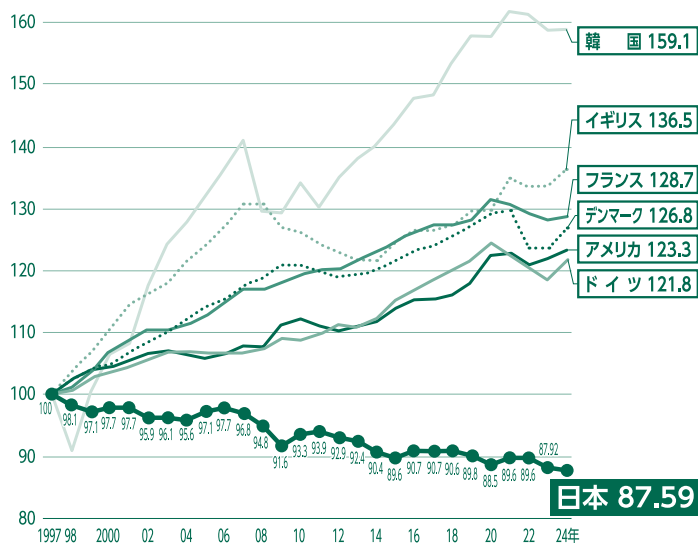
※お預かりした個人情報は、政府への要請以外に使用しません

生活改善を実感できる大幅賃上げと いのち・くらしを守る

公務・公共サービス、教育の実現を

賃上げが国民生活・ 日本経済を救う

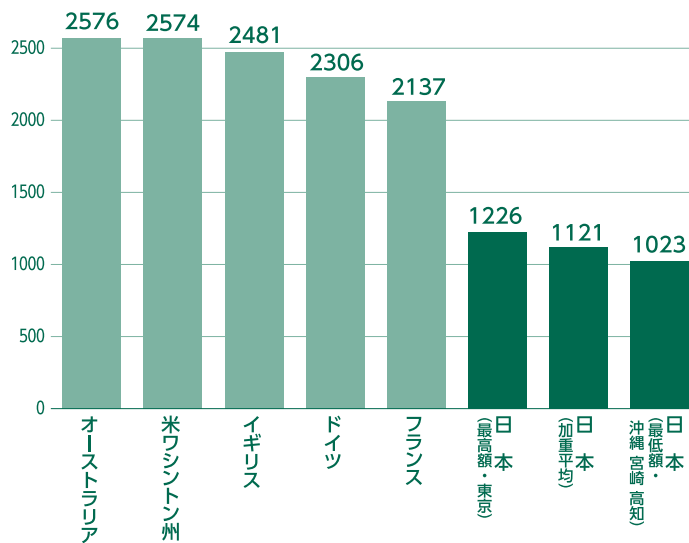
25年間にわたる賃下げは日本だけ



【出所】 OECD Data Explorer各国の時給額を消費者物価指数で実質にし1997年を「100」として推移を見たもの

諸外国への引上げと 全国一律制の実現を

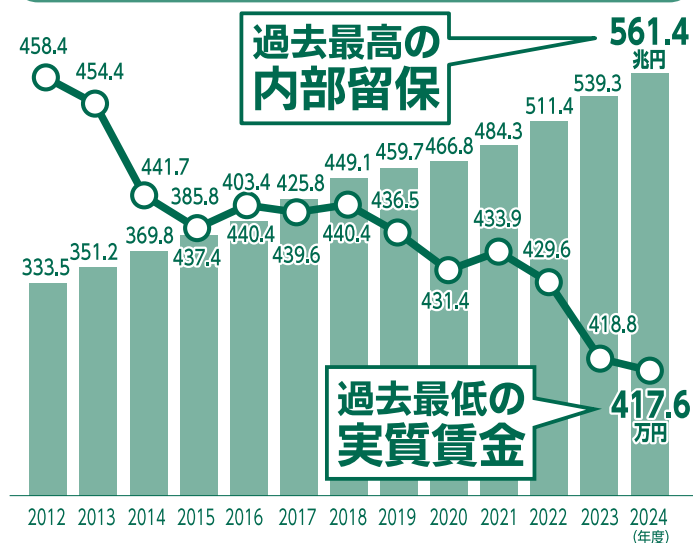
低すぎる最低賃金



2025年11月時点 全労連調べ 日本は最低賃金は、答申された改定額によるもの

内部留保を 賃金・下請け単価にまわせ

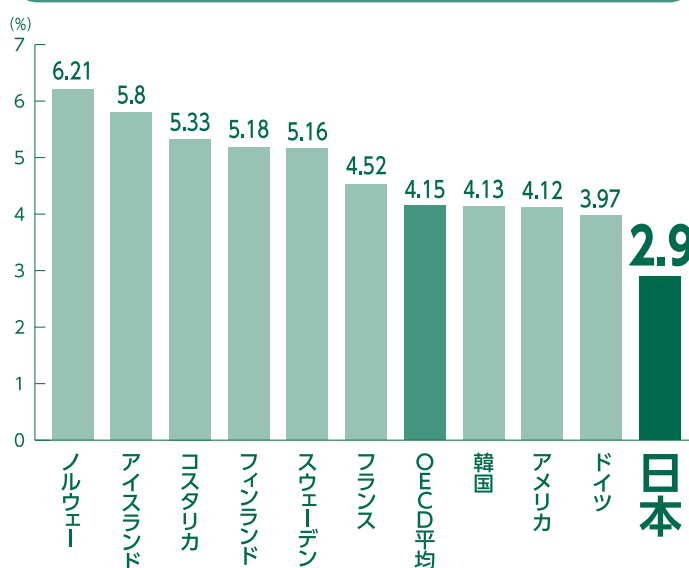
大企業の内部留保561兆円



【出所】 内部留保は財務省「法人企業統計調査」の資本金10億円以上の大企業の年度データ。実質賃金は厚生労働省「毎月勤労統計調査」の各年ごとの実質賃金を2024年の現金給与総額（年額）を起点に実額化。ただし2024年だけはベンチマーク変更のため前年比で実額化。統計でさかのぼれる実質賃金で2024年は最低

増員で 公共体制の拡充を

人件費はOECDで最低



OECDインディケーター2024「公財政教育支出対GDP比（2021）」より

署 名 に ご 協 力 く だ さ い